# (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

# (11)特許出願公開番号

# 特開平11-32677

(43)公開日 平成11年(1999)2月9日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup> A 2 3 F 3/00 G 0 5 B 23/02 H 0 4 M 11/00 # G 0 6 F 17/60	<b>識</b> 別記号 3 0 1	FI A 2 3 F 3/00 G 0 5 B 23/02 H 0 4 M 11/00 G 0 6 F 15/21 R
,, ,		審査請求 未請求 請求項の数9 FD (全 6 頁)
(21)出願番号	<b>特顧平9-210065</b>	(71)出願人 000145116 株式会社寺田製作所
(22)出顧日	平成9年(1997)7月18日	静岡県榛原郡金谷町牛尾869-1 (72)発明者 中山 循 静岡県榛原郡金谷町牛尾869-1 株式会 社寺田製作所内
		(72)発明者 三森 孝 静岡県榛原郡金谷町牛尾869-1 株式会 社寺田製作所内

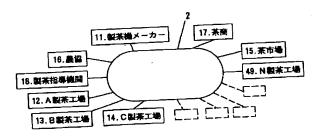
# (54) 【発明の名称】 通信による製茶管理方法と製茶管理装置

## (57) 【要約】

【課題】 製茶工場で製茶に関する情報が欲しい時、 又、製茶工場の外部で製茶状況及び装置の稼働状況を知 りたい時、迅速に情報を把握することを課題としてい る。

【解決手段】 コンピュータを用いて製茶工場の製茶情報を管理し、通信回線を利用して、製茶工場外部と相互に製茶情報を伝達する。

【効果】 消費者が望む良質の製品を提供でき、サービスの拡大ができる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 コンヒュータを用いて製茶工場の製茶情報を管理し、通信回線を利用して、製茶工場外部と相互に製茶情報を伝達することを特徴とする通信による製茶管理方法。

【請求項2】 通信回線が、電話回線であることを特徴 とする請求項1記載の通信による製茶管理方法。

【請求項3】 製茶情報が、茶生葉集荷情報、茶生葉貯蔵情報、茶葉下揉み情報、茶葉仕上げ情報の一または複数からなることを特徴とする請求項1又は2記載の通信による製茶管理方法。

【請求項4】 製茶情報が、製茶機械の設定値、現在稼 働値、プログラムの一または複数からなることを特徴と する請求項1,2又は3記載の通信による製茶管理方 法。

【請求項5】 製茶情報が、製茶工場又は製茶機械のメンテナンス情報であることを特徴とする請求項1,2,3又は4記載の通信による製茶管理方法。

【請求項6】 コンピュータを用いた製茶工場の製茶管理手段と、製茶工場外部の製茶管理手段と、製茶工場の製茶管理手段と、製茶工場の製茶管理手段とを通信回線を用いて相互に製茶情報を伝達する通信手段と、からなることを特徴とする通信による製茶管理装置。

【請求項7】 通信回線が、電話回線であることを特徴とする請求項6記載の通信による製茶管理装置。

【請求項8】 製茶工場の製茶管理手段が、茶生葉集荷管理手段、茶生葉貯蔵管理手段、茶葉下揉み管理手段、茶葉仕上げ管理手段の一または複数からなることを特徴とする請求項6又は7記載の通信による製茶管理装置。

【請求項9】 製茶工場の製茶管理手段が、茶生葉集荷管理手段、茶生葉貯蔵管理手段、茶葉下揉み管理手段、茶葉仕上げ管理手段の複数を製茶工場内ネットワークで接続した製茶プラント統括管理手段であることを特徴とする請求項6又は7記載の通信による製茶管理装置。

## 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、茶生菜集荷工程、 茶生菜貯蔵工程、茶菜下揉み工程、茶菜仕上げ工程を行 い、荒茶を製造する製茶プラントを管理する方法及び装 置に関するものである。

### [0002]

【従来の技術】製茶プラントは、摘採された茶生葉の重量・茶生葉の単価・摘採者等を管理記録する茶生葉集荷工程と、茶生葉の鮮度を保持する茶生葉貯蔵工程と、蒸熱工程・粗揉工程・揉捻工程・中揉工程を総称する茶葉下揉み工程と、精揉工程・乾燥工程・合組工程を総称する茶葉仕上げ工程と、からなっており、各工程(各製茶機)は、搬送装置で連結されている。各工程(各製茶機)は、それぞれに制御盤を具しており、工程に応じた製茶条件を設定する事が出来、設定された目標値に応じ

て工程(製茶機)を制御することにより各工程(各製茶機)が運転される。また、搬送装置の時間制御に関しては、一括して全体の状態をデジタル数字で確認でき、時間変更ができる制御盤がある。従来は、各工程(各製茶機)に設置してある制御盤、搬送装置の制御盤まで作業員が行って工程(製茶機)の状態を確認している。また、最近では、実開平5-21689のように、製茶プラント全体を製茶工場内で、1台あるいは複数のディスプレイを用いて監視、遠隔設定することが考案されている。いずれも、製茶工場内にいなければ、確認、操作が

2

# できなかった。 【0003】

【発明が解決しようとする課題】近年、人手不足で、作業者としてまったく未経験の者に頼む場合が多く、高度な製茶プラントをマスターさせることは困難である。又、各工程(各製茶機)の制御内容が高度化しており、確認項目、操作項目が製茶プラント全体では相当数になるため、各工程(各製茶機)に設置してある個々の制御盤へ行って、確認、操作することは非常に重労働であり、過去のデータの記録をすることは不可能であった。また、他の工程(又は、同工程の他の製茶機)と見比べて操作することや、製茶プラント全体の状況を把握することは難しかった。

【0004】最近の、実開平5-21689によって、 上記のような課題は解決されたが、実開平5-2168 9は製茶工場内の情報を管理するにとどまり、製茶工場 の外部で得られる製茶に必要な情報(例えば該当年度の 茶葉の育成状態や市場の傾向など)は、従来のように人 伝やニュース等の情報を待たなければならず、結果とし て対応が遅れていた。製茶指導機関の指導員や茶市場、 製茶機メーカーなどの人が、製茶工場を巡回して、製茶 に必要な情報を伝えるが、製茶工場は全国各地の特に山 間地に散在しており、製茶工場への移動は時間がかか り、大変な重労働である。また、製茶プラントにおいて トラブルが発生したときに、トラブルの内容は表示され るが、製茶工場の作業者が対処方法がわからなかった り、製茶機メーカーに連絡する際に特殊な機器の名称な ど正確に伝えることが出来ず、対応が遅れ、損害を起こ すことがあった。

(7) 【0005】本発明は、製茶工場で製茶に関する情報が欲しい時、又、製茶工場の外部で製茶状況及び装置の稼働状況を知りたい時、迅速に情報を把握することを課題としている。

#### [0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を解決するために、次のような手段をとる。 コンピュータを用いて製茶工場の製茶情報を管理し、電話回線を利用して、製茶工場外部と相互に製茶情報を伝達する通信による製茶管理方法。 前記 の通信回線が、電話回線である通信による製茶管理方法。 前記 又は の製茶情

(3)

報が、茶生菜集荷情報、茶生菜貯蔵情報、茶菜下揉み情報、茶菜仕上げ情報の一または複数からなる通信による要茶管理方法。前記 , 又は の要茶情報が、要茶機械の設定値、現在稼働値、プログラムの一または複数からなる通信による要茶管理方法。前記 , 又は の要茶情報が、要茶工場又は要茶機械のメンテナンス情報である通信による要茶管理方法。

3

【0007】 コンピュータを用いた製茶工場の製茶管理手段と、製茶工場外部の製茶管理手段と、製茶工場の製茶管理手段とを電話回製茶管理手段と製茶工場外部の製茶管理手段とを電話回線を用いて相互に製茶情報を伝達する通信手段と、からなる通信による製茶管理装置。 前記 の通信回線が、電話回線である通信による製茶管理装置。 前記 又は

の製茶工場の製茶管理手段が、茶生葉集荷管理手段、 茶生菜貯蔵管理手段、茶菜下揉み管理手段、茶葉仕上げ 管理手段の一または複数からなる通信による製茶管理装 置。 前記 又は の製茶工場の製茶管理手段が、茶生 葉集荷管理手段、茶生菜貯蔵管理手段、茶葉下揉み管理 手段、茶葉仕上げ管理手段の複数を製茶工場内ネットワ ークで接続した製茶プラント統括管理手段である通信に よる製茶管理装置。

#### [0008]

【発明の実施の形態】上記のように構成された製茶管理 手段と製茶管理装置を起動すると、製茶工場と製茶工場 外部の双方向でリアルタイムな情報を得ることができ、 離れた場所から製茶管理をすることが出来る。

#### [0009]

【実施例】実施例1として、図1のA工場の製茶プラントを参照して説明する。茶生葉は、集荷トラック21で製茶工場へ運び込まれ(茶生葉集荷工程)、茶生葉コンテナ23(茶生葉貯蔵工程)、蒸機24(蒸熱工程)、粗揉機25(粗揉工程)、揉捻機26(揉捻工程)、中揉機27(中揉工程)、精揉機28(精揉工程)、乾燥機29(乾燥工程)、合組機30(合組工程)、袋詰工程)へ、順次、搬送装置42,43,44で搬送され、製茶され、出荷トラック32で出荷される(各工程の製茶機は、1台づつとは限らない)。茶生葉コンテナ23には、投入装置、ファン運転、取出装置等の複数の制御盤33が備えられており、蒸機24~41が備えられている。

【0010】A工場の製茶管理手段は、茶生葉集荷工程の集荷茶生葉の重量・茶生葉の単価・摘採者等を管理記録する茶生葉集荷管理手段5と、茶生葉コンテナ23まわりの投入装置、ファン運転、取出装置等の管理をする茶生葉貯蔵管理手段6と、蒸機24~中揉機27の各製茶機と搬送装置42を管理する茶葉下揉み管理手段7と、精揉機28以降の各製茶機と搬送装置43を管理する茶葉仕上げ管理手段8と、これら製茶プラント全体の情報を管理する製茶プラント統括管理手段3で構成され

ていおり、ネットワーク回線4で接続されている。

【0011】茶生菜貯蔵管理手段6と茶生菜コンテナ23のまわりにある制御盤33、茶菜下揉み管理手段7と制御盤34、35、36、37、茶菜仕上げ管理手段8と制御盤38、39、40(41)は、ネットワーク回線9で接続されており、各管理手段6、7、8は各制御盤34~40(~41)の情報を一元管理すると共に、各制御盤34~40(~41)との双方向の通信が可能で、各制御盤34~40(~41)の設定値を変更することが出来る。

【0012】製茶プラント統括管理手段3は、茶生菜集荷管理手段5と茶生菜貯蔵管理手段6と茶葉下揉み管理手段7と茶葉仕上げ管理手段8の製茶情報を管理し、統合された情報を基に状況に応じた指示値を各管理手段5,6,7,8に転送する機能を有しており、それに対応して各管理手段5,6,7,8は製茶プラント統括管理手段3からの指示値に従い、各制御盤33~40(~41)に変更指示を伝達する機能を有している。

【0013】図2のように、A製茶工場の製茶プラント 20 統括管理手段3はコンピュータの情報を信号に変換するモデム19(ISDNの場合はターミナルアダプタ)を介して電話回線2に接続され、同じくモデム10を介して電話回線2に接続された遠距離にある製茶機メーカー11の製茶管理手段1と通信による接続ができるように設置されている。本実施例では、電話回線2を用いているが、他の通信回線(例えば、光ファイバー通信、専用線)等でもよい。

【0014】本実施例では、製茶プラントの各工程を図 1のように各管理手段5,6,7,8に分けてあるが、 他の任意の工程で管理手段を分けてもよく、管理手段 5,6,7,8のすべてが備えられていなくてもよく、 また、製茶プラント統括管理手段3のみでもよい。

【0015】その他の実施例2として、製茶プラント統括管理手段3を設けなくても、図3のB製茶工場13のように、茶生薬集荷管理手段5、茶生薬貯蔵管理手段6、茶葉下揉み管理手段7、茶葉仕上げ管理手段8のうちの一つの管理手段(本実施例では茶葉下揉み管理手段7)をモデム20を介して電話回線2に接続してもよい。また、各管理手段5,6,7,8のすべてが備えら40れていなくてもよい。

【0016】図2を参照して、実施例1の製茶管理方法を説明する。製茶機メーカー11の製茶管理手段1からA製茶工場12の製茶管理手段(製茶プラント統括管理手段3)に接続するために、モデム10,19を介して電話回線2を開く。電話回線2の開き方は、製茶メーカー11の製茶管理手段1からだけでなく、A製茶工場12の製茶管理手段3からも可能である。いずれの場合も、電話回線2が開くと双方向からの通信が可能となる。

50 【0017】情報の受け渡し形態の一つとして、直接の

双方向通信があり、製茶情報をリアルタイムに取得する。他の形態として、必要な製茶情報を一旦ハードディスクなどの記憶媒体に保存し、遠距離にある製茶管理手段は必要なときにこの保存情報を読み出す形態があり、すぐに必要としない、より多量の情報等を通信する。

【0018】図4のように、製茶機メーカー11の製茶 管理手段が各製茶工場12、13、14の製茶管理手段 と電話回線2で接続できるようにしておけば、製茶機メ ーカー11はそれぞれの製茶工場12,13,14と様 々な情報のやりとりが、必要な時に出来る。製茶を行う 時、製茶工場12、13、14が製茶メーカー11の製 茶管理手段に、茶生葉貯蔵工程の茶生葉コンテナ23に おける送風機の運転設定値、搬送装置42の搬送スピー ド(茶生葉貯蔵情報)、茶葉下揉み工程の蒸機24にお ける蒸気量・蒸熱時間・茶生葉供給量、粗揉機25また は中揉機27における主軸回転数・風量・熱風温度・運 転時間、揉捻機26における分銅位置・運転時間、搬送 装置43の搬送スピード(茶葉下揉み情報)、茶葉仕上 げ工程の精揉機28における分銅位置・運転時間、乾燥 機29における風量・熱風温度・運転時間、合組機30 における茶葉重量、搬送装置44の搬送スピード(茶葉 仕上げ情報)等の参考設定値を取得する。一方、製茶メ ーカー11が製茶工場12,13,14の前記項目の設 定値、前記項目と各機械における茶葉の水分値の現在 値、稼働状況を取得して監視する。また、製茶工場1 2、13、14でトラブルがあった場合、製茶メーカー 11がトラブルの状況を取得し、製茶工場12,13, 14の制御プログラムを送信し、書き換え、トラブルを 解決することも可能である。トラブル発生を防ぐため に、メーカーから直接メンテナンスをすることもでき る。そのほか、さまざまな製茶情報を相互に取得するこ とができる。

【0019】図5のように、A製茶工場12は、製茶機 メーカー11以外にも、茶市場15、農協16、茶商1 7、製茶指導機関18等と、電話回線2で接続出来るよ うにしておけば、必要な時に必要な情報を必要なところ から取得することが出来る。図6のように、茶商17 は、自分が必要とする茶を買い付けている配下の製茶工 場(A製茶工場12, D製茶工場45, E製茶工場4 6) を持っている。各製茶工場12、45、46で製造 40 された茶葉の見本は、ただちに茶商17まで届けられ る。その見本と通信で受信する製茶工場の運転データを 比較し、自分が買いつけようとする茶葉を製造するため の指示を与えることができる。特に、九州等遠距離の場 合は、見本を送るにも時間がかかるので、製品を分析し たデータ(窒素、アミノ酸、水分、総繊維)と画像を送 信すれば、即時に判断することができる。又、図7のよ うに、農協直轄の製茶工場(B製茶工場13,F製茶工 場47、G製茶工場48)の指導を、指導員が農協にい るままで、行うことができる。そのほかにも、A製茶T. 50 21

均12から茶生菜の集荷状況、性状等を関係機関に発信 したり、茶市均15より市均の動向等を取得することが できる。

6

【0020】生棄の評価情報(茶生葉集荷情報)、茶葉の分析・審査結果(茶葉下揉み情報、茶葉仕上げ情報)、茶葉の販売価格の情報(茶葉仕上げ情報)等を製茶工場で取得したり、製茶工場から取得したりすることができる。

### [0021]

【発明の効果】本発明は、以上説明したように構成されているので、以下に記載されるような効果がある。製茶工場外部から人が行かなくても、迅速に有用な情報の受け渡しができ、人件費の削減ができる。製茶工場を設置した。以下できる。製茶工場にトラプルがあった時、製茶工場の作業者がいなくてもすぐに対処することができる。データを多量に集め、処理することが容易にでき、データ管理がしやすくなる。更に、これらの情報のやり取りをすることで、消費者が望む良質の製品を提供でき、サービスの拡大ができる。

#### 20 【図面の簡単な説明】

- 【図1】A製茶工場の製茶プラント。
  - 【図2】製茶機メーカーとA製茶工場の通信の概念図。
  - 【図3】製茶機メーカーとB製茶工場の通信の概念図。
  - 【図4】製茶機メーカーを中心とした通信の概念図。
  - 【図5】A製茶工場の通信の概念図。
  - 【図6】茶商を中心とした通信の概念図。
  - 【図7】農協を中心とした通信の概念図。
  - 【図8】通信全体の概念図。

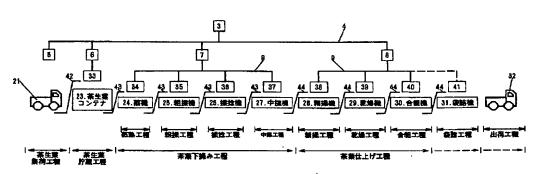
#### 【符号の説明】

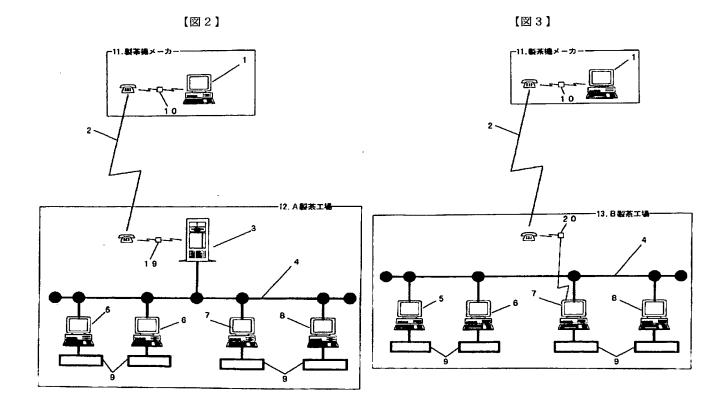
- 30 1 製茶管理手段
  - 2 電話回線
  - 3 製茶プラント統括管理手段
  - 4 ネットワーク回線
  - 5 茶生葉集荷管理手段
  - 6 茶生葉貯蔵管理手段
  - 7 茶葉下揉み管理手段
  - 8 茶葉仕上げ管理手段
  - 9 ネットワーク回線
  - 10 モデム
- 40 11 製茶機メーカー
  - 12 A製茶工場
  - 13 B製茶工場
  - 14 C製茶工場
  - 15 茶市場
  - 16 農協
  - 17 茶商
  - 18 製茶指導機関
  - 19 モデム
  - 20 モデム
- 50 21 集荷トラック

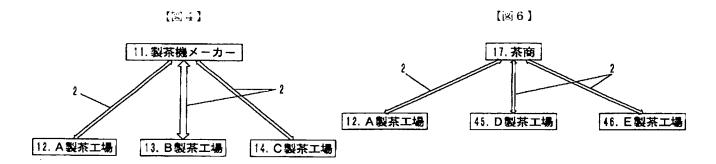
(5)	特開平11-326
	8
3 6	<b>揉捻機制御盤</b>
	, ,

2 3	茶生菜コンテナ	3	6	揉捻機制御盤
2 4	蒸機	3	7	中採機制御盤
2 5	粗揉機	3	8	精揉機制御盤
2 6	揉捻機	3	9	乾燥機制御盤
2 7	中揉機	4	0	合組機制御盤
2 8	精揉機	4	1	袋詰機制御盤
2 9	乾燥機	4	2	搬送装置
3 0	合組機	4	3	搬送装置
3 1	袋詰機	4	4	搬送装置
3 2	出荷トラック	10 4	5	D製茶工場
3 3	茶生菜コンテナ制御盤	4	6	E製茶工場
3 4	蒸機制御盤	4	7	F製茶工場
3 5	粗揉機制御盤	4	8	G製茶工場

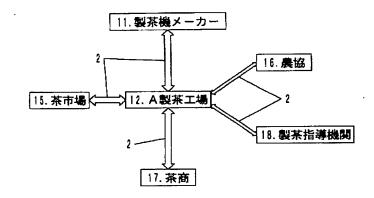
【図1】



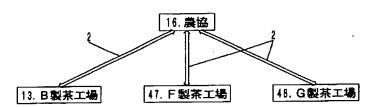




【図5】



【図7】



【図8】

